

平成25年行政事業レビューシート

事業名	肝炎治療特別促進事業費		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	疾病対策課肝炎対策推進室		肝炎対策推進室 井上 肇	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	肝炎対策基本法 第15条、附則第2条第2項		関係する計画、通知等	「感染症対策特別促進事業について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内最大級の感染症であるB型肝炎ウイルス性肝炎及びC型肝炎ウイルス性肝炎は、インターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療によって、その後の肝硬変、肝がんといった重篤な病態を防ぐことが可能な疾患である。しかしながら、このインターフェロン治療については月額の治療費が高額となること、また、核酸アナログ製剤治療については長期間に及ぶ治療によって累積の治療費が高額となることから、早期治療の促進のため、このインターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療に係る医療費を助成し、患者の医療機関へのアクセスを改善することにより、将来の肝硬変、肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止、ひいては国民の健康の保持、増進を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県において、インターフェロン治療又は核酸アナログ製剤治療が必要なB型肝炎患者及びC型肝炎患者に対し、医療費の助成を行う。 【肝炎対策基本法第15条】 国及び地方公共団体は、肝炎患者が必要に応じ適切な肝炎治療を受けることができるよう、肝炎患者に係る経済的負担を軽減するために必要な施策を講ずるものとする。 補助率: 都道府県 1/2						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	18,007	15,126	13,618	9,917	9,917
		補正予算					
		繰越し等					
		計	18,007	15,126	13,618	9,917	9,917
		執行額	9,409	9,020	8,893		
	執行率(%)	52%	60%	65%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	肝炎対策基本指針に基づき、早期治療の促進のため、インターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療に係る医療費を助成し、将来の肝硬変、肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止、ひいては国民の健康の保持、増進を図る。	成果実績	%				
達成度		%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	肝炎治療受給者証交付件数	活動実績 (当初見込み)	件	66,835 (-)	66,403 (-)	集計中 (-)	— (-)
単位当たりコスト	189百万円/都道府県		算出根拠	189百万円=8,893百万円/47都道府県			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	9,755	9,755				
	事務費	162	162				
	計	9,917	9,917				

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	肝炎治療への医療費助成に対する国民のニーズは高い。また、本事業が着実に実施されるためには、国からの補助が必要不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	肝炎対策基本法第15条では、国及び地方公共団体は、肝炎患者に係る経済的な負担を軽減するために必要な施策を講ずるものとしており、本事業が着実に実施されるためには、国からの補助が必要不可欠である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	肝炎対策基本法第15条では、国及び地方公共団体は、肝炎患者に係る経済的な負担を軽減するために必要な施策を講ずるものとしており、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	医療費助成を実施することにより、受益者(肝炎患者)の医療機関の受診が促進され、将来の肝硬変、肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止が図られる一方で、受益者の所得に応じた自己負担額を設定しており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	必要最低限の経費のみ計上しており、コストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	インターフェロン治療等のための補助であるため、真に必要なものに限定されていると考える。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新たに助成対象になった治療にかかる申請件数が、副作用の影響等により当初の見込みを下回ったため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	医療費助成を実施することにより、肝炎患者の医療機関の受診が促進され、将来の肝硬変、肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止が図られるものであり、効果的な手段・方法で事業が実施できていると考える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	当該事業については、平成24年度は執行率65%という状況であり、執行状況等を踏まえ、平成25年度予算においては対前年度73%(▲3,701,154千円)の規模に縮減を図ったところ。引き続き、効果的な助成事業の実施に必要な予算を確保しつつ、肝炎患者支援対策を進める。				
平成25年行政事業レビューシート					
執行率が低いことから、地公体における事業実施状況を正確に把握し、事業推進を指導するなど事業を改善する必要がある。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	本経費については、恒常的に不用が生じている状況であるが、肝炎医療費助成による肝硬変・肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止は重要な課題であることから、より多くの肝炎患者に対し事業の周知を図るなど、事業推進に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	執行実績を踏まえ、平成25年度予算を大幅に削減している。引き続き自治体における事業の実施状況の把握に努めるとともに、肝炎患者支援対策を進めていきたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	247-1	平成23年	112	平成24年	88

厚生労働省 9020百万円
※平成23年度実績

各自治体から申請のあった事業内容を精査の上、国庫補助金を交付



【補助】

A 都道府県(47) 9,020百万円

肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払事務を行う。



【委託：大阪府の例】

B (株)トラスト 5百万円

※受給者証印刷業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
扶助費	肝炎治療を受ける者に対する医療費助成	479			
委託費	(株)トラスト 受給者証印刷業務委託	5			
役務費	郵送代等	2			
その他	コンピューターリース料等、報償費、旅費、需用費等	1			
計		487	計		0
B.(株) トラスト			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	印刷費、消耗品費等	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	肝炎患者が行う医療費助成受給者証の交付申請内容の審査及び医療費の支払事務を行う。	487		
2	東京都		436		
3	北海道		428		
4	福岡県		393		
5	兵庫県		382		
6	神奈川県		339		
7	埼玉県		326		
8	愛知県		258		
9	千葉県		241		
10	広島県		234		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) トラスト	受給者証の印刷業務	5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					